

Best Seminar Collection

ベストセミナーコレクション

自治調査研究会平成13年度第8回研究会 「21世紀の中国は国際社会の厄介な存在になる」

講師：東京外国語大学学長
中嶋嶺雄氏

21世紀は「中国の時代」と言われている。事実最近の上海などは、香港を思わせるほどのまぶしさだ。経済は相変わらず安定成長をキープし、今秋にはWTOの加盟も決まった。しかし一方では軍事予算が毎年10%を超えて増加しているなど、中国には未だ不透明な部分が多い。中国は果して何を考えているのか。中国はどこへ向かおうとしているのか。台湾は…。アジアは…。中国情勢に詳しい東京外国語大学学長・中嶋嶺雄氏が、大中国の光陰を詳述する。

なかじま みねお
1936(昭和11)年長野県生れ。東京外国語大学中国科卒。東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程中退。外務省特別研究員(在香港)を経て、東京外国語大学教授。95年より現職。専門は国際社会学。著書：『中国に呪縛される日本』『反革命の時代』など多数



先日、夏休みを利用して中国各地を回ってきました。今回の訪中は一研究者としてのフィールドワークが目的でした。2年前にも同じ目的で中国を回りましたが、そのときは香港から華南の珠江デルタ地帯(珠江三角州)を歩きました。広州から南に下って、深圳の北にある東莞という地区が中心でした。最近では台湾の製造業が教多く入っている中国でいちばん重要な地域です。その後、上海などの巨大都市がある揚子江下流域へ飛び、そこから北京へ行きました。

当時は、「二人の李」が中国全土で大変非難されていました。一人は、李登輝です。もう一人は中国の新興宗教団体・法輪功の李洪志です。

李登輝はその年の7月に「中国と台湾の関係は特殊な国と国との関係」と規定しました。いわゆる「二国論」です。中国は、台湾を一つの国として位置づけようとする李登輝発言に反発したのです。しかし、兩岸関係”とか「台湾問題」などと言われながらも、中国はこれまで台湾と大陸に関する法的根拠を明らかにしたことがなかった。また台湾も、蒋介石の国民党が台湾に首都を移したという解釈で、法的的には李登輝時代になるまでは全中国を統治していることになっていた。さすがにそれは李登輝時代になって改められなければいけません。そういうお互いの事情を考えて、李登輝は、台湾と中国の

関係を「特殊な国と国との関係」と位置づけるのが適切だと考えたわけです。いまの台湾は主権国家です。軍隊も持っていますし、警察権もあります。ですからなおのこと、台湾と中国大陸の関係はきちんとしていかななくてはならないという思いが李登輝にはあるのです。

李登輝のこうした認識の背景には、台湾の民主化があります。去年の政権交代に見られるように、選挙によって野党の候補でも総統になれることが証明された。民主的な選挙によって政権交代がなされたことは、中国5千年の歴史で初めての出来事です。それが大陸ではなく、小さな台湾という隣の島で起こった。それにプラスして台湾人としてのアイデンティティが、李登輝時代の12年間で非常に強まった。そういうアイデンティティを縦軸、民主化を横軸とした台湾の大きな変化を基礎に、李登輝の「二国論」が出てきた。しかし中国大陸のほうは、台湾の意識変化をまったく理解しない。理解しないどころか、こんなけしからんことを吹聴する李登輝は潰してしまえ、ということになるわけです。

もう一人は李洪志です。なぜ中国共産党が目の色を変えて法輪功を弾圧するのか。去年の暮れ、大勢の法輪功信者が当局の弾圧に抗議するため天安門広場に座り込みました。これは中国の指導者にとって大変衝撃

的な事件でした。実は法輪功が天安門広場で座り込みをするまで、江沢国民国家主席は法輪功の存在を知らなかったのです。

法輪功は、その「功」という文字からわかるように気功集団です。気功というのは一種の心身鍛錬法で、精神修養法です。中国人にとっていちばん親しみ深い、精神を鍛える手段なのです。李洪志はこれに新しい解釈をほどこして、法輪功を、いわば中国共産党イデオロギーに対する暗黙の批判思想を持つものに仕立てていった。

法輪功が90年代初頭に発足して以来、信者は増え続け、現在では9千万人くらいの信者がいます。90年代というのは中国の「改革・開放」の時代です。中国の経済はかなりのスピードで成長しましたが、潤っている人とそうでない人の格差が拡大しました。そういう状況のなかで、多くの庶民は精神的に依拠すべきものがなくなりました。こういう精神の空白状態を、法輪功がアツという間に埋めてしまったわけです。

そういうわけで、2年前の中国指導者層は台湾と法輪功の動きを非常に気にしていました。

拝金主義と共産主義の狭間で揺れる中国政府



今年の夏は香港から雲南省昆明に

行きました。そこからさらに西双版納という少数民族の自治州にも行きました。そしてミャンマーの国境近くから長江の上流をすつと下り、重慶に行きました。重慶に行った理由は、2年前と比べてどれくらい揚子江が変化しているかを見たかったからです。

揚子江（長江）と言いますと、風光明媚で水の豊富な地域をイメージされると思います。ところが現在の長江の水は真っ茶色で、辺りはゴミだらけ。本当に汚いです。揚子江の水がなぜそこまで泥が濃くなったかと言いますと、中国のあらゆる地域がお金至上主義になってしまい、開発と称して森林を伐採しているからなんです。例えば、上海から重慶まで高速道路を建設するということで、周りの渓谷を次々と切り崩してしまっています。これは凄まじい環境破壊です。

そのはじめと汚い長江を下って、三峡ダムの工事現場も見えました。ご承知のようにこの工事は大変問題が多い。中国はさかんに水利と発電を強調しますが、それなら長江の支流にダムをいくつか建設したほうがよっぽどいいんです。しかし中国は、2009年の完成を目指して工事を進めております。そうすると、対岸の町はすべて水没してしまふ。3段階に分かれて水没していくようですが、最終的な水位は175メートルほど高くなります。これにより百何

十万人という民衆が移住しなければならぬ。だから丘の上に新しいアパートなどを建設している。

こういう状況をつぶさに見て、上海に出てきたわけですね。上海、特に黄浦江（旧上海バンド）に沿ったあたりは、まるで香港のようにネオンがきらめいています。このような大きな変貌がここ2年くらいで起こったので、そこだけを見ると中国はものすごい勢いで発展していると思われれることでしょう。しかし太平洋沿岸に面する浦東の経済特別区は、本来なら中国の金融センターとして活動していなければならぬはずなのに、そこには香港資本と台湾資本によって建てられたビルが林立しているだけなんです。少し前にはヤオハンもありました。いまでも上海第一ヤオハンが残っています。それは名前を残しておいたほうが日本製品を売するのに都合がいいからなんです。本体はすでに倒産してしまいました。最初がヤオハンも調子がよかったです。ヤオハンのほうが合併比率は高かったんです。しかし経営が下降してくると、中国側は合併比率をだんだん上げていきました。それでせっかく巨額の資本を投入して立派な店舗を建設したのに、結局は中国政府に取られてしまった。

実はここに、中国を考える上で重大なポイントが隠されているんです。皆さんが中国を考えるとときには、日

中友好とかいろいろ配慮して常識のレンズが曇ってしまった。中国は、共産党が主導権を握った共産国家なんです。その共産党は、現在では市場経済を導入しようとしているし、またそうせざるを得ないので、少なくとも統治のシステムやイデオロギーはまったく共産主義そのままです。共産主義者が資本家から収奪しようとするのは、ですから自明の理なのです。まさにヤオハンはカモにされた。要するに資本を投下したほうが悪いという論理です。

台湾は民意に基づいて国名を変えよ!



こういう中国を、台湾問題と絡めて観てみましょう。台湾の李登輝前大統領は民主化と台湾化を進めました。そもそもは「台湾独立」を掲げていたわけですが、現在は独立という言葉が使われなくなりました。さらに昨今の台湾経済が芳しくない。1999年の香港返還直後からアジアの通貨危機が起こり、タイのバーツを皮切りに、香港ドルも襲われて、アジア全域がグラグラと来たわけですね。しかし台湾だけは通貨危機に見舞われずに、6%近い経済成長を遂げていました。ところが今年に入ってそれが急速にダウンした。その一つの理由として、台湾の製造業がほとんど（大陸の）広東省へ行ってし

まったことが挙げられます。また新竹の工業団地に象徴されるように、半導体などのハイテク製品をアメリカに輸出して、農産物などをアメリカから輸入するという構造がうまく機能しなくなりました。失業率も5%まで上昇し始めた。そうなってくると、やはり中国大陸に経済依存しなければならぬと考える人たちが、特に財界の中から多く出てきた。それで李登輝路線に対してもいろいろな疑問や批判が出てきたわけです。これが現在の台湾の状況です。

確かに上海辺りの外面的な変化を見ると、経済縮小で気弱になつていく台湾にとつては「寄らば大樹」という発想が出てくるのも無理はない。しかし実際の中国大陸には問題が多いわけです。例えば内陸と沿岸地方の貧富の格差。武漢とか重慶に代表される重厚長大産業はもうダメ。上海のように、ハイテクとか金融といった分野の産業が発展しているだけなんです。ですから台湾の財界人のように、上海の表面的な経済発展に目を奪われて、共産社会そのものが持っている病理を忘れて吸い込まれることは大きな誤りです。

台湾にとつての選択肢は「台湾共和国」しかないはず。李登輝の言う通り、もう台湾は独立しているわけだから、国名を変えればいだけなんです。これを民意によって行えば、アメリカも認めざるを得ない

でしょう。台湾がいますべきことは、そういう民意を形成することです。そうしないと李登輝が12年かけて行った民主化と台湾化の流れが無駄になつてしまう。ですから台湾は、民意に基づいて国名を変えればよい。そうすれば中台問題はかなりすっきりするでしょう。

日本はODAを 中国に供与してはいけない

私はいずれ中国共産党の一方独裁は崩れると考えていますが、オリンピックや三峡ダム、高速道路の事業があるうちは、共産党の求心力が上がります。中国のような国は、経済が上向けば上向くほど「赤い大陸」が白くなっていくわけです。その矛盾に共産党の一方独裁システムとイデオロギーが耐えられるかどうか、今後はつきりと見えてくると思います。そういう危機意識を中国の指導者が持っているがゆえに、ものすごい勢いで「中国の世紀」をいま築こうとしている。

そこで中国の世界戦略が注目されるわけです。そのことは今年の江沢民の年頭書簡によく表れています。それによると、現在の世界の覇権国家はやはりアメリカであると、そのアメリカに対抗するために、中国は強くなければならないと表現している。中国は結局、力がものを

言うことを確信している国家です。中国の国防費は年2桁の伸び率で推移している。いちばん多いときには、対前年比22・7%の伸びを示したこともありましたが、今年も15%くらい伸びています。では中国は、なぜそこまで軍事力を増強するのか。一つは国内の治安維持が目的です。もう一つは世界戦略の一環としてアメリカに対抗するためです。

WTOに加盟して世界の仲間入りを目指し、APECを中国で開催する一方、中央アジアの国々を誘っていろいろな協議を重ねている。そこには北朝鮮も含まれています。ユーラシア大陸の中で一種の冷戦体制を着々と築き上げているわけです。

私はアジアは新冷戦の時代に突入したと見ています。冷戦というのは、そもそも資本主義と社会主義、あるいは自由と独裁の闘いでした。そういう構造で見ますと、確かに東西冷戦は終焉しましたが、アジアではまだ冷戦が続いている。ここを見誤るととんでもないことになります。

日本はODAなどを中国に供与してはいけないのです。中国は人権も抑圧しているし、軍事力も増強している。ODA要項の規定に完璧に反しているわけです。小泉首相も構造改革を断行するならば、ODAに關しても改革しないといけません。中国は、日本から受けた支援を自国の世界戦略の一環として軍事力増強に

使ったり、第三国に使い回したりしているのです。これは大問題です。21世紀の中国はいろいろな意味で厄介な存在になります。いい意味でも悪い意味でも脅威になります。日本はそれに対して、自由と民主主義を基盤とした陣地を構築していかなければなりません。

ここに掲載した講演内容は、自治調査研究会（代表・荻部嘉仁氏）が主催し、8月30日にかわがわ県民センターで行われたものの再録です。自治調査研究会は、日本国および世界の国々の安定・平和と潤沢な経済繁栄を享受するための研究・調査をする団体で、月例でセミナーを開催しています。本年度講師陣・西部邁氏（評論家）／羽田孜氏（民主党特別代表）／猪瀬直樹氏（作家）他。

●次回予定・10月25日／リチャード・ヴェルナー氏（エコノミスト）
お問い合わせは左記へ。

本部・横浜市西区東久保町19-1
TEL..045-241-3121
FAX..045-243-0579
事務局・横浜市中区弥生町2-15-1
ストークタワー大通公園川1108
TEL..045-263-0055
FAX..045-263-0068

みるみる世界の動きがわかる! 継続購読が「情報通」への道

月刊『資本の意志』は読んで得する雑誌。

月刊『資本の意志』は新時代の情報人を創造します。

増田主幹の予測、 またもや的中!

9月11日(米時間)、ニューヨークのワールド・トレードセンター(ツインタワー)とワシントンD.Cの国防総省(ペンタゴン)が、ミサイルならぬハイジャック機によって爆撃された。本誌の編集主幹・増田俊男は、月刊『資本の意志』でこの春以来、さんざん「世界の読み方」「緊急直言」「講演録」その他で、「アメリカ世論を戦争に向けるため近いうちに大変なことが起こる」と述べていた。

「大変なことが起こった!」



他誌では読めない、増田俊男のコメントが満載!

●お知らせ

創刊以来、本誌の編集発行人としてその力量を本誌へ注力し、また今年1月からはサンラ出版株式会社社長としても尽力してきた林俊明が、さる10月1日を持ちまして社長を退任いたしました。社長は増田俊男本誌編集主幹が引き継ぎます。

ますます増田俊男の筆が冴える月刊『資本の意志』。どうぞよろしくお願いいたします。

前社長・林俊明から一言

私はアメリカのゲウは1万ドルを割り、ニッケイも1万円を割ると言ってきたが、残念ながら当たってしまった。現在の戦争状況といい、増田主幹の卓越した「先見性」が貫かれている本誌月刊『資本の意志』が、もっともっと投資家の皆さんによって活用されることを期待します。

10月1日より弊社は増田主幹が直接経営に当たることになりましたが、今後は、内外要人と増田主幹の対談や独占インタビューなど、「仕掛け人」として主幹をバックアップしていきます。これまでの読者の皆様のご厚情を感謝いたします。

増田俊男編集主幹

この10月1日から私が編集主幹および経営を行うことになりました。今後は林前社長には側面からご尽力いただき、本誌の二層の充実を図ります。

「時事直言」や講演では十分に語り尽くせないこと、また「時の人」との対談など、新しい試みをこの月刊『資本の意志』で展開していきますのでぜひご支援のほどをお願いいたします。お知り合いの方に声を掛けていただければ幸いです。